

平成21年度環境省政策評価書（事後評価）要旨

評価実施時期：平成22年4月

担当部局：地球環境局

施策名：（施策2）地球環境の保全

施策体系：（目標2-3）海洋環境の保全

評価結果の概要

【達成の状況】

- 海洋汚染防止対策については、ロンドン条約・1996年議定書をはじめとする各種条約と海洋汚染防止法に基づいて有害液体物質等の輸送や廃棄物の海洋投入処分等について規制を行うとともに、海洋環境モニタリングの実施、海洋汚染防止法上の海洋投入処分のあり方の検討、及び二酸化炭素海底地層貯留（海底下CCS）に伴う環境影響評価手法及びモニタリング手法の高度化のための作業を実施した。また、OPRC条約及びOPRC-HNS議定書に基づき、有害液体物質汚染事故に関する脆弱性沿岸海域図の作成を進めると同時に、油の流出事故に関する脆弱性沿岸海域図の情報の更新を行った。
- 漂流・漂着ゴミ対策については、漂流・漂着ゴミ国内削減方策モデル調査で9道県10海岸のモデル地域を選定して調査を行って漂着ゴミの効率的かつ効果的な回収・処理方法の検討に向けた現状把握を進めるとともに、全国的な状況把握のための手法について検討・整理を行った。また、平成21年7月に「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律」が成立したことも関連して、地域グリーンニューディール基金への補助（総額約60億円）等によって漂流・漂着ゴミの処理を推進した。さらに、NOWPAPの活用等により、漂着ゴミ問題の解決に向けた国際協力を推進した。

【必要性】

- 廃棄物の海洋投入処分やタンカーの座礁事故等による海洋汚染が懸念されていることから、各種条約・議定書や海洋汚染防止法の下で一層の海洋環境保全を図る必要がある。海洋環境モニタリングを行って陸域起源及び海洋投入処分による海洋環境への影響を把握する必要がある。
- 平成19年11月に施行された海洋汚染防止法の海底下CCSに係る許可制度に関して、海底下CCSによる海洋環境への悪影響を防止するため、適切な制度の実施に係る検討を進める必要がある。
- 近年、漂流・漂着ゴミによる環境・景観の悪化、船舶の安全航行や漁業への被害等が指摘されていることから、国内での取組及びNOWPAP等国際的な枠組みを通じて漂流・漂着ゴミ対策を進める必要がある。

【有効性】

- ロンドン条約1996年議定書の採択に伴い平成19年4月から導入された海洋汚染防止法の廃棄物の海洋投入処分許可制度の適切な実施を図ると同時に、我が国の海洋投入処分のあり方の検討を進め、海洋環境の保全を図った。また、海底下CCSに係る許可制度に関して、適切に制度を実施するため、環境影響評価やモニタリング等についての手法の高度化の検討を進めた。
- 水質、底質及び海洋生態系等を対象とした海洋環境モニタリングを行い、陸域起源及び海洋投入処分による海洋環境への影響の状況を把握した。
- NOWPAPの活動促進のため、リモートセンシング（人工衛星による地球観測）による海洋観測を行うための研究開発を行った。また、NOWPAP富栄養化状況評価手順書を作成し、各国が本手順書に基づいて各海域における富栄養化状況の診断を始める体制を整えた。
- 漂流・漂着ゴミ問題の解決に向けて漂流・漂着ゴミ国内削減方策モデル調査で9道県10海岸のモデル地域を選定して調査を行い漂着ゴミの効率的・効果的な回収・処理方法の検討に向けた現状把握を進めるとともに、平成21年7月に「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律」が成立したことも関連して、漂流・漂着ゴミ対策重点海岸クリーンアップ事業や地域グリーンニューディール基金への補助により、漂流・漂着ゴミの回収・処理を進めた。

【効率性】

- 平成19年度において、予算の効率的活用を図るため、海洋環境モニタリングの観測測線及び観測点の見直しを行った。
- 我が国に漂着するゴミの問題の解決に向けて、7道県10海岸のモデル地域を選定し、それぞれの地域の特性に応じた効率的かつ効果的な回収・処理方法を検討した。

【今後の展開】

- 海洋汚染防止法の廃棄物の海洋投入処分許可制度の適切な運用を図ると同時に、今後の我が国の海洋投入処分の在り

方の検討を進める。

- バラスト水条約の発効に向けて、国際的な動向等について情報を収集するとともに、関係府省と連携して批准に向けた国内法整備の検討を進める。
- OPRC 条約及び OPRC-HNS 議定書に基づき、有害液体物質汚染事故に関わる脆弱性沿岸海域図を作成・公表し、また油汚染事故に関わる脆弱性沿岸海域図の情報の更新を行う。
- 陸域起源の汚染及び廃棄物の海洋投入処分による汚染を把握するために、日本周辺の海域において海洋モニタリングを実施する。また、事故等への対応を強化するため、衛星画像の活用の実現、我が国近海における潮流及び水塊移動速度に係る最新の知見の整理等を行う。さらに、海底下CCSに対する許可制度に係る環境影響評価やモニタリング等についての手法の高度化の検討を行う。
- 漂流・漂着ゴミ問題の解決に向けて、地域特性に則した削減方策を検討するため、引き続きモデル地域において状況把握を行うとともに、発生源対策や効率的かつ効果的な回収・処理方法の検討、我が国から流出するゴミの状況把握調査を行う。また、地域グリーンニューディール基金を適正に執行する。また、NOWPAP等の活用により漂着ゴミ問題の解決や海洋生態系の保全に向けた国際的取組を推進する。

【達成すべき目標、指標、目標年度、実績値等】

指標の名称及び単位	①陸上で発生した廃棄物の海洋投入処分量[万ト]							
指標年度等	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	目標年	目標値	
指標	①	338	320	255	263	集計中	21	250
目標を設定した根拠等	基準年	平成15年度		基準年の値	384			
	根拠等	H19年4月より海洋投入処分の許可制度を導入したことを踏まえ、H19年度の海洋投入処分実績の近似値						